

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412082	佐賀県	小城市	都市 Ⅰ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村 分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	5	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理について継続検討中	0		42.9%	49.2%
プール	0	0			0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理について継続検討中、施設の維持管理については、一市、民間業務委託を行っている。	0	0	47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0	0		0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0					20.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	図書館法第13条により専門的な職員を配置している。	18.2%	21.2%
博物館 (県歴史、科学館、天文館、郷土館、郷土資料)	0	0			0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	直営で運営すべき施設である	8	公民館は、地域と密接につながりがあり、生涯学習のための施設だけでなく、市民の身近な窓口であるという意識があり、自治体職員を常駐配置している。	27.6%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	民間業務委託を行っている	0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理について継続検討中	1	直営によりコストを抑制できる	40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童館については、指定管理や業務委託などについても検討中。	1	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第38条により児童の遊びを指導する児童厚生員を配置している。	2.7%	24.0%

(3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡		
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">予定時期</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">0</td> </tr> </table>	予定時期	0
予定時期	0			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">業務改革効果</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	業務改革効果	
業務改革効果			

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

(4) 庶務業務の集約化

図 2-1-1 は、調査票の構成と入力例を示しています。図は左側の入力欄、中央の処理フロー、右側の出力欄に分かれています。

左側（入力欄）:

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

この入力欄から、中央の「対象局」および「対象業務」の表へと矢印が伸びています。

中央（対象局・対象業務）:

対象局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

この表の下には、以下の説明文があります：

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

この説明文の下には、大きな空白の入力欄があります。

右側（類似団体）:

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

図の下部には、BPRの手法を用いた業務分析のフローが示されています。

BPRの手法を用いた業務分析:

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

このフローは、矢印でつながった4つのボックスで構成されています。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○
-----	---

作成予定	
------	--

➡

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体